

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	90	実施計画番号	41
事務事業名	学校図書の充実		事業開始年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	学校図書館法、学校図書館図書基準	関連事務事業	
背景や経緯等	学校図書館法により、学校図書館の設置が義務付けられており、設置者が図書の充実に努めるよう規定されている。		
事務事業の目的	各学校の図書充足率向上を目指すとともに、児童・生徒の本を親しむ機会をつくり、学力の向上、調べ学習や読書活動の充実を図る。		
実施状況	各学校が図書を選定し、図書を購入する。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	2	1	1
	活動日数(日)	37	30	30
	人件費(千円)	2,664	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	58	29	26
	活動日数(日)	8.5	5	5
	小中学校 教諭 人件費(千円)	17,748	5,220	4,680

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	42,588	2,400	2,278
うち一般財源	2,588	2,400	2,278
うち国県支出金	40,000	0	0
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		図書充足率の向上(小学校)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			冊	125,545	128,687	131,187
	活動指標名②		図書充足率の向上(中学校)			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			冊	78,225	78,919	79,469
成果指標	成果指標名①		図書購入後の充足率(小学校)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		冊	目標値	121,280	118,000	118,000
			実績値	125,545	128,687	
			達成度(%)	104%	109%	
	成果指標名②		図書購入後の充足率(中学校)			
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		冊	目標値	76,400	74,000	74,000
			実績値	78,225	78,919	
		達成度(%)	102%	107%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	90
計画No	41

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられ、設置者が図書の充実に努めるよう義務付けられている。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成23年度に国の「住民生活に光をそそぐ交付金事業」を活用し図書を購入した結果、各学校が国の定める学校図書館図書標準の充足率100%を達成することができた。 今後も、記述内容・資料・表記等が古いなどで利用価値が失われた図書は廃棄せざるを得ないため、計画的に図書を購入していく必要がある。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業費は学校図書の購入代金のみであり、人件費は含まれていない。コスト削減の余地なし。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 現在の蔵書冊数及び学校規模等に応じて配分しており適正である。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
平成23年度は国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し、国の定める学校図書館標準の充足率を各校100%達成することができた。今後も、新規図書購入の必要性、また、廃棄等もあることから、引き続き継続とする。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
子どもの豊かな読書経験の機会を充実させていくためには、子どもの知的活動を増進し、多様な興味・関心に応える魅力的な図書を整備・充実させていくことが必要であり、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間等において多様な教育活動を展開していくためにも、図書の充実を図る。